



## 平成23年12月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成23年8月8日

上場会社名 株式会社ルック

上場取引所 東

コード番号 8029

URL <http://www.look-inc.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 牧 武彦

取締役上席執行役員

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長兼経理担当 (氏名) 高山 英二 TEL 03-3794-9148

兼事業推進部担当

四半期報告書提出予定日 平成23年8月11日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 :有

四半期決算説明会開催の有無 :有(アナリスト・プレス向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年12月期第2四半期の連結業績(平成23年1月1日～平成23年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第2四半期	16,382	9.6	350	486.8	407	-	187	-
22年12月期第2四半期	14,945	6.6	59	-	12	-	119	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期第2四半期	5.47	-
22年12月期第2四半期	3.49	-

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期第2四半期	19,281	10,825	54.6	307.45
22年12月期	18,957	10,429	53.5	296.37

(参考)自己資本 23年12月期第2四半期 10,520百万円 22年12月期 10,142百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00
23年12月期	-	0.00	-	-	-
23年12月期(予想)	-	-	-	-	-

(注)当四半期における配当予想の修正有無 :無

現時点では平成23年12月期の期末配当予想額を未定としていますが、開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

### 3. 平成23年12月期の連結業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	34,000	10.6	500	223.3	500	106.3	200	364.9	5.84

(注)当四半期における業績予想の修正有無 :有

4. その他（詳細は【添付資料】P.3「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

新規 - 社（社名）、除外 - 社（社名）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更：有

以外の変更：無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数(自己株式を含む)

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

23年12月期2Q	34,932,067株	22年12月期	34,932,067株
23年12月期2Q	714,033株	22年12月期	709,009株
23年12月期2Q	34,220,086株	22年12月期2Q	34,229,164株

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続を実施しています。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後、様々な要因によって予想値と異なる場合があります。業績予想に関しましては、四半期決算短信【添付資料】P.3「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご参照下さい。

添付資料の目次

1 . 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
( 1 ) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
( 2 ) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
( 3 ) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2 . その他の情報 .....	3
( 1 ) 重要な子会社の異動の概要 .....	3
( 2 ) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	3
( 3 ) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	4
3 . 四半期連結財務諸表 .....	5
( 1 ) 四半期連結貸借対照表 .....	5
( 2 ) 四半期連結損益計算書 .....	7
( 3 ) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
( 4 ) 継続企業の前提に関する注記 .....	10
( 5 ) セグメント情報 .....	10
( 6 ) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	11

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や設備投資に改善の兆しが見られるものの、急激な円高や先の東日本大震災の甚大な被害や電力不足の影響も加わり、不透明な状況が続いております。

当アパレル業界におきましても、震災直後は個人消費が急激に低迷いたしました。その後、節約志向の緩和の動きが見られるなど、穏やかな回復基調にあります。

このような状況の中、当社グループは、事業拡大に向け基幹の百貨店ブランドや新規ブランドにおいて、積極的な出店政策を実施してまいりました。

これらの結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は163億8千2百万円（前年同期比9.6%増）、営業利益は3億5千万円（前年同期比486.8%増）、経常利益は4億7百万円（前年同期比-）、四半期純利益は1億8千7百万円（前年同期は1億1千9百万円の損失）となりました。

セグメント別の業績の概況は次のとおりであります。

なお、当社グループは、第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

#### (アパレル関連事業)

「日本」につきましては、ルック単体においては、生活雑貨ブランドの「マリメッコ」と「イルビゾンテ」、戦略ブランドの「トリーバーチ」、新規ブランドの「レペット」の売上が好調に推移し、増収増益となりました。昨年4月1日から連結子会社となりましたA.P.C. Japan株式会社は、当第2四半期累計期間の売上高が前年同期比108.4%増となりました。これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は130億8千5百万円、営業利益は2億5千8百万円となりました。

「韓国」につきましては、主販路である百貨店市場が好調に推移し、株式会社アイディールックの主力ブランドである「ギビー」、「レニボン」の売上が前年実績を上回りました。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は27億5千万円、営業利益は1億1百万円となりました。

「その他海外」（香港・中国）につきましては、香港においては、依然として中国本土からの購買客による消費が拡大していることなどにより、売上が好調に推移いたしました。中国においては、売上は前年並みとなりましたが、本社及び物流倉庫の移転により販売費及び一般管理費が増加し、損失を計上いたしました。これらにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は1億8千万円、営業損失は2千1百万円となりました。

これらの結果、アパレル関連事業計の当第2四半期連結累計期間の売上高は160億1千6百万円、営業利益は3億3千8百万円となりました。

#### (生産及びOEM事業)

「生産及びOEM事業」につきましては、東日本大震災による受注減に伴う生産高の縮小などから、売上が予定を下回りました。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は17億2千万円、営業損失は7千2百万円となりました。

#### (物流事業)

「物流事業」につきましては、新規ブランドの取扱により売上高が増加し、販売費及び一般管理費の圧縮に取り組んだ結果、収益性が向上し、当第2四半期連結累計期間の売上高は4億9千4百万円、営業利益は4千3百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債及び純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、主に税金等調整前四半期純利益の計上による現金及び預金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ3億2千4百万円増加し、192億8千1百万円となりました。

負債は、資産除去債務計上による増加がありましたが、支払手形及び買掛金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ7千1百万円減少し、84億5千6百万円となりました。

純資産につきましては、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ3億9千6百万円増加し、108億2千5百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の53.5%から54.6%に増加しました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益は2億6千1百万円となり、増加要因として、売上債権の減少4億1千3百万円、減価償却費3億2千2百万円、減少要因として、仕入債務の減少1億7千6百万円、たな資産の増加1億1千3百万円などにより、7億2千6百万円の増加となりました。なお、前年同期と比べて8億円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出3億9千3百万円、敷金の差入による支出7千2百万円などにより、4億4千万円の減少となりました。なお、前年同期と比べて4億1千7百万円の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、ファイナンス・リース債務の返済による支出6百万円などにより、8百万円の減少となりました。なお、前年同期と比べて3千万円の増加となりました。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の期末残高は、上記のキャッシュ・フローに現金及び現金同等物に係る換算差額4千5百万円を加え、前連結会計年度末に比べ3億2千4百万円増加し、22億4千2百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年12月期の通期業績予想につきましては、個別業績については、第2四半期累計期間において、東日本震災の影響により一部の地域での売上が減少しましたが、直営店舗の売上が増加したことや宣伝費などの販売費及び一般管理費の減少により、営業利益、経常利益、当期純利益が予想数値を上回ったため、前回予想を修正いたしました。

連結業績につきましては、個別業績は予想値を上回りますが、連結子会社の売上が予想値を下回る見込みのため、営業利益、経常利益は前回予想どおりを見込んでおります。また、連結当期純利益につきましては、東日本震災の発生に伴う特別損失の計上や、法人税等税金費用の増加などにより前回予想を下回る見込みであります。

これらにより、通期連結売上高は340億円、営業利益は5億円、経常利益は5億円、当期純利益は2億円となる見込みであります。

詳細につきましては、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

固定資産の減損兆候の把握方法

減損の兆候の把握にあたっては、資産又は資産グループの回収可能価額を著しく低下させる変化を生じさせるような意思決定や、経営環境の著しい悪化に該当する事象が発生した場合には、減損の兆候を把握する方法によっております。

( 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理 )

税金費用の計算

一部の海外連結子会社において、税金費用については、当第2四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しています。

( 3 ) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

会計基準等の改正に伴う変更

資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより、営業利益及び経常利益がそれぞれ16百万円減少し、税金等調整前四半期純利益が142百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は178百万円であります。

以外の変更

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,242	1,917
受取手形及び売掛金	3,683	3,959
商品及び製品	4,882	4,898
仕掛品	417	329
原材料及び貯蔵品	250	149
繰延税金資産	164	174
その他	418	444
貸倒引当金	42	51
流動資産合計	12,018	11,822
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,344	1,231
土地	1,472	1,459
その他(純額)	729	676
有形固定資産合計	3,547	3,367
無形固定資産		
のれん	95	108
その他	62	70
無形固定資産合計	158	179
投資その他の資産		
投資有価証券	2,119	2,201
敷金	1,303	1,249
その他	170	263
貸倒引当金	36	126
投資その他の資産合計	3,557	3,587
固定資産合計	7,263	7,135
資産合計	19,281	18,957

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,296	3,448
短期借入金	1,000	1,000
未払金	41	122
未払費用	1,020	1,044
未払法人税等	59	53
未払消費税等	97	3
返品調整引当金	63	80
賞与引当金	94	99
資産除去債務	26	-
その他	409	424
流動負債合計	6,109	6,276
固定負債		
繰延税金負債	243	301
退職給付引当金	1,825	1,837
役員退職慰労引当金	21	10
環境対策引当金	4	4
資産除去債務	159	-
その他	93	97
固定負債合計	2,347	2,251
負債合計	8,456	8,528
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,769	5,769
資本剰余金	1,059	3,034
利益剰余金	4,863	2,701
自己株式	284	284
株主資本合計	11,407	11,221
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	615	647
繰延ヘッジ損益	8	45
為替換算調整勘定	1,494	1,679
評価・換算差額等合計	887	1,078
少数株主持分	305	286
純資産合計	10,825	10,429
負債純資産合計	19,281	18,957



(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
売上高	14,945	16,382
売上原価	7,903	8,577
売上総利益	7,041	7,804
販売費及び一般管理費	6,981	7,454
営業利益	59	350
営業外収益		
受取利息	16	17
受取配当金	19	22
その他	64	64
営業外収益合計	99	104
営業外費用		
支払利息	7	7
為替差損	111	19
その他	28	21
営業外費用合計	146	48
経常利益	12	407
特別利益		
貸倒引当金戻入額	9	12
投資有価証券売却益	30	-
固定資産売却益	1	-
特別利益合計	41	12
特別損失		
減損損失	22	3
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	125
災害による損失	-	7
災害見舞金等	-	22
ブランド撤退損失	22	-
事務所移転費用	28	-
海外事務所閉鎖損失	2	-
特別損失合計	76	158
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	22	261
法人税等	32	64
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税 額	61	-
少数株主損益調整前四半期純利益	-	196
少数株主利益	3	9
四半期純利益又は四半期純損失( )	119	187

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	22	261
減価償却費	289	322
減損損失	22	3
貸倒引当金の増減額( は減少)	5	99
賞与引当金の増減額( は減少)	7	5
返品調整引当金の増減額( は減少)	5	17
退職給付引当金の増減額( は減少)	69	12
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	0	10
受取利息及び受取配当金	35	40
支払利息	7	7
固定資産除却損	6	3
投資有価証券売却損益( は益)	30	-
為替差損益( は益)	74	9
売上債権の増減額( は増加)	286	413
たな卸資産の増減額( は増加)	281	113
仕入債務の増減額( は減少)	794	176
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	125
未払退職特別加算金等の増減額( は減少)	58	44
未払費用の増減額( は減少)	198	35
未払消費税等の増減額( は減少)	124	117
その他	17	38
小計	23	748
利息及び配当金の受取額	33	40
利息の支払額	8	8
法人税等の支払額	121	54
営業活動によるキャッシュ・フロー	73	726
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	90	105
定期預金の払戻による収入	90	105
有形固定資産の取得による支出	398	393
有形固定資産の売却による収入	4	2
投資有価証券の取得による支出	3	1
投資有価証券の売却による収入	102	-
債券の償還による収入	-	1
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	567	-
貸付けによる支出	15	9
貸付金の回収による収入	15	10
差入保証金の回収による収入	67	-
敷金の差入による支出	170	72
敷金の回収による収入	112	28
その他	4	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	857	440

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	6
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	0	0
少数株主への配当金の支払額	37	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	38	8
現金及び現金同等物に係る換算差額	143	45
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,113	324
現金及び現金同等物の期首残高	3,851	1,917
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,738	2,242

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める「衣料品等繊維製品事業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

	日本 (百万円)	韓国 (百万円)	香港 (百万円)	中国 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	12,058	2,706	88	91	14,945	-	14,945
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	14	47	-	-	61	(61)	-
計	12,073	2,753	88	91	15,006	(61)	14,945
営業利益又は 営業損失( )	6	64	5	9	54	5	59

〔海外売上高〕

前第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

	韓国	香港	中国	その他	計
海外売上高(百万円)	2,695	88	91	11	2,886
連結売上高(百万円)	-	-	-	-	14,945
連結売上高に占める海外 売上高の割合(%)	18.0	0.6	0.6	0.1	19.3

(注) 1. 「その他」に属する国又は地域はフランスであります。

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

〔セグメント情報〕

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、アパレル及びその関連商品の企画・生産・販売を事業としており、アパレル関連事業については、国内においては当社及び国内の連結子会社2社が、海外においては海外の連結子会社3社が事業活動を行っております。生産及びOEM事業については、当社グループ会社及びグループ外のアパレル関連商品の生産、OEMを行っており、国内の連結子会社1社が事業活動を行っております。また物流事業については、当社グループ会社のアパレル関連商品の入出荷及び保管業務を行っており、国内の連結子会社1社が事業活動を行っております。アパレル関連事業については、地域ごとに国内、韓国、香港、中国に事業拠点を置き、それぞれ各ブランドの包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、アパレル関連事業については、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「韓国」、「その他海外」(香港・中国)の3つを報告セグメントとして、それ以外に「生産及びOEM事業」、「物流事業」を合わせ、合計5つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)

(単位:百万円)

	アパレル関連事業				生産及び OEM事業 (注)3	物流 事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	韓国	その他 海外	計					
売上高									
外部顧客への売上高	13,062	2,729	180	15,972	401	8	16,382	-	16,382
セグメント間の内部 売上高又は振替高	23	21	-	44	1,318	485	1,848	1,848	-
計	13,085	2,750	180	16,016	1,720	494	18,230	1,848	16,382
セグメント利益 又は損失( )	258	101	21	338	72	43	310	40	350

(注)1. 調整額はセグメント間の取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 生産及びOEM事業は、第1四半期連結会計期間に設立された株式会社ルックモードにより、平成23年2月1日より当社から移管した生産及びOEM事業を含めて、新たな事業として開始いたしました。

[関連情報]

地域ごとの情報

売上高

当第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)

(単位:百万円)

日本	韓国	香港	中国	合計
13,472	2,729	88	92	16,382

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結会計期間末の株主資本の金額は、前連結会計年度末に比較して著しい変動がありませんが、平成23年3月30日開催の当社第49回定時株主総会決議に基づき、資本準備金3,034百万円のうち1,974百万円を減少しその他資本剰余金に振り替えたのち、その他資本剰余金の額1,974百万円全額を繰越利益剰余金に振り替え、欠損てん補いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間において資本剰余金が1,974百万円減少し、利益剰余金が1,974百万円増加いたしました。